⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :

① not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated on 2003.

② have the official status in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

③ have a corporate status registered in accordance with laws and regulations in force in Japan.

④ have no conflict of interest with prior work.

⑤ have no particular problem with the financial status of the corporate body.

⑥ have established and guaranteed an appropriate system for the protection of confidential information.

⑺ Time for Tender : March 24, 2022 at 2 : 00 pm

⑻ Contact point for tendering documentation : Contract Management Division 3, Operations Support Department, Japan International Cooperation Agency (JICA), 5―25 Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8012 Japan. Tel. 03―5226―6609

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年１月20日

独立行政法人日本スポーツ振興センター

契約担当役　理事長　芦立　　訓

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　53、57

⑵　購入等件名及び数量　書籍等の梱包配送業務　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書による。

2　入札方法

入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3　競争参加資格

⑴　独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第２条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していないものであり、「誓約書」に誓約できる者であること。

⑶　令和１・２・３年度全省庁統一の競争参加資格において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒107―0061 東京都港区北青山二丁目８番35号　独立行政法人日本スポーツ振興センター財務部調達管財課　荒井　電話03―5410―9140

受付時間は、土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日から１月３日まで）を除く毎日、９時00分から17時00分まで（12時00分～13時00分は除く。）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ（トップページ＞調達情報）にて交付する。

⑶　競争参加資格確認書類提出期限

令和４年３月14日12時00分

⑷　入札書の受領期限

令和４年３月14日12時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和４年３月16日10時00分　〒107―0061 東京都港区北青山二丁目８番35号　独立行政法人日本スポーツ振興センター　財務部会議室（B棟１階）

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金　免除。

⑶　契約保証金　免除。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第19条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Contracting Entity : Satoshi Ashidate, President, JAPAN SPORT COUNCIL

⑵　Classification of the products to be procured : 53, 57

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Packing and delivery of books 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2022 through 31, March, 2023

⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

① not come under Article 2 and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for JAPAN SPORT COUNCIL. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; and

② have the Grade A, B or C on “offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by every ministry and agency of Japan in the fiscal year 2019, 2020, 2021.

③ meet the qualification requirements which Obligating Officer may specify.

⑺　Time limit of tender : 12 : 00 PM 14, March, 2022

⑻　Contact point for the notice : Arai, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 2―8―35 Kitaaoyama Minato-ku Tokyo 107―0061 Japan TEL 03―5410―9140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年１月20日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構

東京医療センター院長　新木　一弘

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13

○第 03801 号（№03801）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　基準寝具・当直用寝具賃貸借　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和４年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構東京医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。